

## 1 はじめに

財務書類(財務4表)とは、企業会計に用いられる発生主義に基づいて作成された財務書類のことで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することとされています。

現在の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握する現金主義の考え方に基づいていますが、この制度ではこれまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのか、といった情報は読み取ることができません。

財務書類(財務4表)では、これらの「資産」や「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆様に公表することが可能になります。

## 2 「総務省方式改定モデル」を採用しました

総務省では、国の基準に準じた財務4表として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類の会計モデルを示しています。

「基準モデル」は、自治体が保有する固定資産(公有資産)を固定資産台帳の作成によって公正価値評価をしたうえで、すべての取引・会計事象を複式処理して作成する会計モデルです。

一方、「総務省方式改定モデル」は、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめた地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎として作成する会計モデルです。

本町では、平成23年度以降「総務省方式改定モデル」を採用して普通会計決算についての財務4表を作成しています。

### 3 財務4表について

#### ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表したものです。

表の左側を借方、右側を貸方といいます。

貸方には「資産」が表示され、将来世代に引き継ぐ財産状況や、これまで投資された資金の使途状況が示されています。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、将来世代が負担しなければならない債務の状況や、これまでの世代が負担した資金の状況が示されています。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に直接結びつかない経費(福祉サービスなど)と、その対価となる使用料や手数料などを対比させるものです。

これまでの決算書類から把握できなかった、減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されます。

行政サービスを行う上で重要な財源となる町税や地方交付税などは、表中の経常収益には含まれないため、通常は大幅なコスト超過となります。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の1年間の動きを明らかにするものです。

純資産がどのような財源や要因によって増減したかが示されます。

各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高がバランスシートの純資産と一致します。

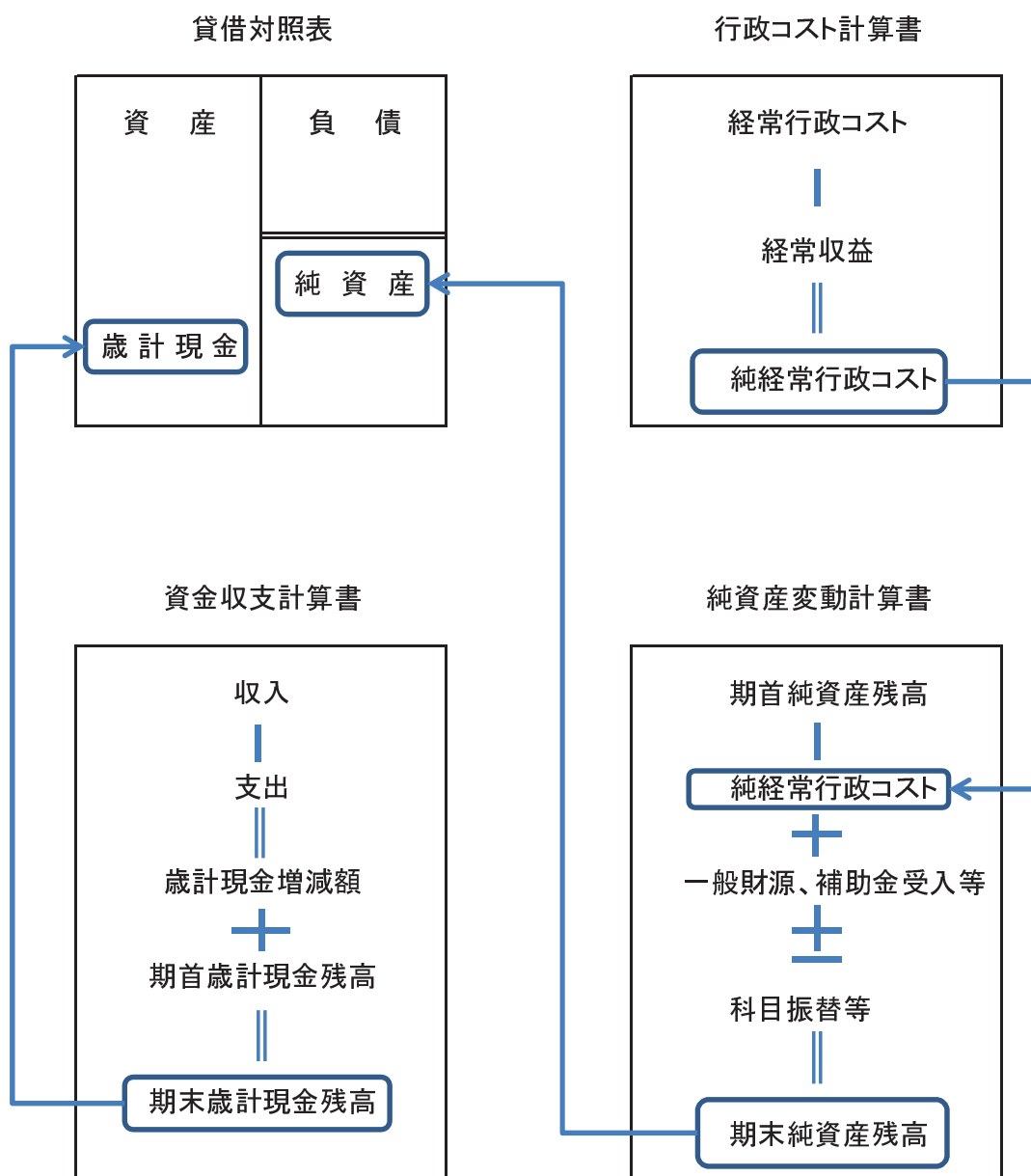
#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

これにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

## 財務4表の相互関係

財務4表はそれぞれの数値が関連しており、全体の相互関係は以下のとおりです。



※上図において、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

## 用語説明

### 貸借対照表

公共資産	道路、庁舎等の固定資産
投資等	町の出資法人への出資金、公営企業等への繰出金や基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

### 行政コスト計算書

人にかかるコスト	職員給与、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、特別会計繰出金など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収支	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

### 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	町税、地方交付税、諸収入等
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等
臨時損益	災害復旧事業費、資産除売却に伴う損益等
科目振替	公共資産整備や貸付金・出資金等へ投入された財源の調整
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度の純資産合計

### 資金収支計算書

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される町税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、町債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や町債償還等に伴う現金収支。支出は町債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等



## 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,396,950	17.6%	58,014	261,913	194,282	77,032	147,151	14,755	549,342	65,222		29,239
	(2)退職手当引当金繰入等	81,167	1.0%	3,443	15,543	11,530	4,572	8,733	875	32,600	3,871		0
	(3)賞与引当金繰入額	93,597	1.2%	3,970	17,924	13,295	5,272	10,070	1,010	37,593	4,463		0
	小計	1,571,714	19.8%	65,427	295,380	219,107	86,876	165,954	16,640	619,535	73,556		29,239
2	(1)物件費	1,012,663	12.8%	18,721	520,741	100,613	41,081	129,156	26,888	169,017	6,446		0
	(2)維持補修費	64,804	0.8%	19,993	25,386	5,901	2,687	7,550	39	3,248	0		0
	(3)減価償却費	1,057,615	13.3%	377,606	165,262	38,501	11,335	136,574	103,018	225,319			
	小計	2,135,082	26.9%	416,320	711,389	145,015	55,103	273,280	129,945	397,584	6,446	0	0
3	(1)社会保障給付	905,726	11.4%		5,678	899,164	884						
	(2)補助金等	1,167,145	14.7%	642	48,539	208,575	358,300	99,366	25,012	424,834	1,877		0
	(3)他会計等への支出額	1,579,075	19.9%	365,608	0	814,280	367,095	19,467		12,625			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	302,554	3.8%	174,327	1,588	0	43,224	79,882	3,533	0	0		0
	小計	3,954,500	49.9%	540,577	55,805	1,922,019	769,503	198,715	28,545	437,459	1,877		0
4	(1)支払利息	276,878	3.5%								276,878		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,487	-0.2%									△ 12,487	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	264,391	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	276,878	△ 12,487	
経常行政コスト a	7,925,687		1,022,324	1,062,574	2,286,141	911,482	637,949	175,130	1,454,578	81,879	276,878	△ 12,487	29,239
(構成比率)			12.9%	13.4%	28.8%	11.5%	8.0%	2.2%	18.4%	1.0%	3.5%	-0.2%	0.4%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	118,050		26,391	20,445	20,992	1,264	26	0	19,481	0	0		24,281	5,170
2 分担金・負担金・寄附金 c	302,255		0	45,731	52,902	1,265	0	0	200,377	0	0		0	1,980
経常収益合計 (b+c) d	413,155		26,391	66,176	73,894	2,529	26	0	219,858	0	0		24,281	7,150
d/a	5.21%		2.6%	6.2%	3.2%	0.3%	0.0%	0.0%	15.1%	0.0%	0.0%		83.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,512,532		995,933	996,398	2,212,247	908,953	637,923	175,130	1,234,720	81,879	276,878	△ 12,487	4,958	△ 7,150

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,514,040	4,403,705	18,378,563	△ 4,268,228	
純経常行政コスト	△ 7,512,532			△ 7,512,532	
一般財源					
地方税	1,508,400			1,508,400	
地方交付税	4,998,313			4,998,313	
その他行政コスト充当財源	452,341			452,341	
補助金等受入	1,244,558	131,598		1,112,960	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 41,785			△ 41,785	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			166,861	△ 166,861	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,663,015	△ 1,663,015	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,434,443	1,434,443	
減価償却による財源増		△ 227,171	△ 801,246	1,028,417	
地方債償還に伴う財源振替			842,971	△ 842,971	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	19,163,335	4,308,132	18,815,721	△ 3,960,518	0

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,367,711
物件費	1,012,663
社会保障給付	905,726
補助金等	1,167,145
支払利息	276,878
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	979,654
その他支出	106,589
支出合計	5,816,366
地方税	1,480,940
地方交付税	4,998,313
国県補助金等	1,085,882
使用料・手数料	118,050
分担金・負担金・寄附金	306,973
諸収入	120,243
地方債発行額	9,200
基金取崩額	9,400
その他収入	322,157
収入合計	8,451,158
経常的収支額	2,634,792

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,070,642
公共資産整備補助金等支出	153,989
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,935
支出合計	1,253,566
国県補助金等	158,676
地方債発行額	773,700
基金取崩額	4,173
その他収入	5,769
収入合計	942,318
公共資産整備収支額	△ 311,248

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	313,513
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	570,720
地方債償還額	1,790,733
支出合計	2,674,966
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,614
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,812
その他収入	0
収入合計	11,426
投資・財務的収支額	△ 2,663,540

当年度歳計現金増減額	△ 339,996
期首歳計現金残高	978,938
期末歳計現金残高	638,942

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,404,902 千円
地方債発行額	△	782,900 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	9,744,898 千円
地方債元利償還額		2,067,611 千円
財政調整基金等積立額		1,490 千円
基礎的財政収支		<u>946,205 千円</u>